

# 総務委員会関係

## [ 岐阜県タクシー協会 ]

1. 国は平成32年度までに福祉タクシー（UDタクシーを含む）を28,000台とする整備目標を掲げているが、玄関から目的地まで移動が可能であり、UDタクシーにおいては高齢者・障害者、妊婦の方や大きな荷物を持つ観光客等の移動に欠かせないものになっていることから、誰もが利用しやすいUDタクシーの導入に対する支援
2. タクシーを運転するには第二種運転免許の取得が必要であり、取得する期間および多額な費用が必要であることから、女性運転手や元気な高齢者運転者等の採用拡大のため、第二種運転免許取得に対する財政支援
3. 交通事故防止の観点から高齢者に対し、運転免許証の自主返納の推進が図られていることから、返納者のタクシー利用に対する運賃割引制度への支援拡充
4. 「タクシー特措法」においてタクシー事業は地域の公共交通機関として位置付けられていることから、他の公共交通機関である鉄道、乗合バスと同様に支援、補助事業を拡充
5. タクシー事業者では運行管理、整備管理体制が整備され、運転者は第二種運転免許証を所持し、安全な運行が確立されており、公用車を保有するより経済的かつ安全であることからタクシーの活用を拡大

## [ 岐阜県トラック協会 ]

6. 自動車関係諸税の簡素化・軽減と国への要請
  - ① 一般財源化により課税根拠を失った軽油引取税の旧暫定税率廃止
  - ② 自動車税の引下げ
  - ③ 自動車税における営自格差見直し反対
  - ④ 自動車重量税の道路特定財源化
7. 中小企業投資促進税制の延長を国へ要請
8. 特例措置の延長と国への要請
  - ① 自動車重量税・自動車取得税のエコカー減税の延長
  - ② 自動車取得税のASV（先進安全自動車）特例措置の延長
  - ③ 自動車税のグリーン化特例の延長
  - ④ 中小企業経営強化税制の延長
  - ⑤ 商業・サービス業・農林水産業活性化税制の延長
  - ⑥ 中小企業・協同組合等の法人税率の特例措置の延長
  - ⑦ 中小企業・協同組合等の貸倒引当金の特例措置の延長
  - ⑧ 低公害車の燃料等供給設備に係る固定資産税の特例措置の延長
9. トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用を市町村へ要請

#### [ 岐阜県獣医師会 ]

##### 10. 勤務獣医師の確保と処遇改善

- ・ 慢性的に公務員獣医師が不足していることから、職員不足を補う再任用獣医師について、業務に見合った処遇改善を実施

#### [ 岐阜県聴覚障害者協会 ]

##### 11. 聴覚障害者に対し、健常者と同様、災害時や非常時の情報提供および、急病時の通報など情報・通信体制および24時間緊急支援体制を確立

#### [ 岐阜県森林組合連合会 ]

##### 12. 森林整備を進めるには、所有者や土地の境界の明確化が不可欠であるが、市町村からの提供が得られるよう働き掛け（西南濃森組）

##### 13. 高齢、不在村等により管理できなかつた森林の寄付を森林組合が受けたとき、法人税の減免を関係機関に働き掛け（東白川村、付知町森組）

##### 14. 軽油引取税の免税措置を継続（西南濃森組）

##### 15. 消防団協力事業所支援減税制度の出資金限度を見直し（飛騨市森組）

##### 16. 公共建築物（県庁、総合庁舎等）の木造化、木質化を促進 （西南濃、揖斐郡、可茂、白川町、飛騨高山、飛騨市、南ひだ森組、岐阜県森連）

##### 17. 獣害および病虫害対策の一環として行政職員の狩猟免許取得を推進 （もとす郡、飛騨市森組）

#### [ 岐阜県木材協同組合連合会 ]

##### 18. 非住宅分野の建築物における県産材利用の促進

- ① 県庁舎の再整備（建て替え）、「（仮称）木のふれあい館」における内装材、外装材、壁・床材等の構造材に一般製材品等を活用した県産材を積極活用
- ② 公共建築物の木造化・内装木質化を支援するため従来から引き続き実施している事業についての継続実施と、木の香る快適な公共施設等整備事業、ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業に対する予算拡充

#### [ 岐阜県石油商業組合 ]

##### 19. 軽油引取税に係る報償金交付

- ① 「軽油引取税特別徴収報償金交付要領」（県条例第145号2項）に基づき平成31年度も、前年度と同様の交付率で継続交付
- ② 不正軽油の撲滅を目指して流通防止のための事業活動や情報収集活動等に積極的に取り組むため、前年度と同額（9,000千円）の報償金を交付

#### [ 岐阜県ビルメンテナンス協会 ]

##### 20. 県有建築物の清掃、設備保守管理業務委託に係る予算の策定にあたっては、前年度予算額や入札実績額を参考に31年度の予算編成をするのではなく、厚生労働省から通知された「ビルメンテナンス業務に係る発注関係事務の運用に関するガイドライン」および県が制定した「公契約条例」を踏まえ、適正な積算により予算を確保の上、適正な予定価格により発注

21. 最低制限価格制度の導入

- ・ 県有施設の維持管理に係る業務委託において、最低制限価格制度を施設全般に導入とともに、人件費率が高い業務であることから、品質を確保するためにも、最低賃金の上昇（平成30年10月1日改正 時給800円→825円）なども考慮し、適正な賃金を維持できるように、最低制限価格は予定価格の85%以上に設定

[ 岐阜県建築工業会 ]

22. 公共施設等総合管理基本方針に基づく県有建築物の維持保全および再整備については、安定的・持続的に予算を確保

[ 岐阜電業協会 ]

23. 中小建設業の受注機会に配慮

- ① 一般競争入札の参加要件となる施工実績を有する技術者の退職等のため、工事实績の少ない若手技術者を育成するためにも、配置技術者の施工実績の緩和
- ② 工事の難易度、地域性等に考慮し、指名競争入札の継続と柔軟な対応

24. 建設整備工事は専門業者へ分離・分割発注を継続

25. 県内業者の育成の見地から、引き続き地元業者に発注

[ 岐阜県砂利協同組合 ]

26. 軽油引取税免税措置の恒久化と、措置対象の拡大

- ① 免税措置期限は、平成30年3月31日から33年3月31日まで延長されたが、特例措置としてではなく制度を恒久化
- ② 一部の砂利採取洗浄プラントの重機が、課税免除措置の対象となっていないことから、砂利採取法の認可を受けている全ての事業所に対し、原石の調達方法にかかわらず免税措置が適用されるよう措置

[ 岐阜県砕石工業組合 ]

27. 軽油引取税免税措置の恒久化

- ・ 軽油引取税の課税免除措置は平成33年3月31日まで認められているが、免除措置が終了すれば経営を圧迫することになるため中小企業の経営環境維持・安定のため、免除措置の延長を繰り返すのではなく、制度を恒久化

[ 岐阜県私立大学協会 ]

28. 私学団体補助金の継続

29. 私立大学に係る経常費補助金の拡充

[ 岐阜県私立短期大学協会 ]

30. 私学団体補助金の継続

31. 私立大学等に係る経常費補助金の拡充

[ 岐阜県不動産鑑定士政治連盟 ]

32. 県内不動産鑑定業者の優先的な活用

- ・ 県発注の用地取得、不動産の売り払いなどに伴う不動産鑑定評価や関連業務である土地評価（用地比準）については、県内業者を優先的に活用

[ 岐阜県土地家屋調査士政治連盟 ]

33. 過去に公共用地として土地取得したにも拘わらず、県名義への所有権移転登記が未了となっている公共用地等に関する対応として、過年度未登記対策事務処理費予算を増額

[ 岐阜県PC構造物建設協会 ]

34. 岐阜県公契約条例の一層の遵守により、県内企業の活用、受注機会の確保、資機材の調達を推進

35. 建設後、概ね50年以上経過している県有構造物・建築物の新築および建替を推進

[ 岐阜県郵政政治連盟支部 ]

36. 岐阜ブランド発信および岐阜県の産業観光振興のため、郵便局の施設（東京K I T T E、名古屋K I T T E等）を活用した物産展、観光P Rのための予算確保

37. 郵便局の見守りサービスを活用した独居老人に対する安心・安全の確保に対する予算確保（希望する市町村に対する予算補助）

38. 買い物弱者に対する買い物支援サービスに対する予算確保

39. 少子高齢化に対する婚活支援のため、郵便局で開催する婚活イベントに対する補助予算を確保

**追加**

[ 岐阜県中小企業団体中央会 ]

40. 岐阜県庁舎の再整備関連工事について、県内業者への受注機会の確保及び早期発注を図るとともに、県産材の活用及び地域の実勢価格を反映した適正な予定価格の設定など、健全な企業経営が可能となるような入札制度・運用を図られたい。